



今週のPOINT

国内株式市場

ジャクソンホール会議とエヌビディア決算が二大イベントに

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

カプコン【プライム 9697】ほか

テーマ別分析

日本発ブランドに海外から熱視線、商機広がる

話題のレポート

AI・半導体関連のリターンリバーサル

スクリーニング分析

連続増配の高配当利回り銘柄

高配当利回り銘柄の見直しの動きにも注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	味の素〈2802〉プライム	9
			川田テクノロジーズ〈3443〉プライム	10
			Sansan〈4443〉プライム	11
			AnyMind Group〈5027〉グロース	12
			大同特殊鋼〈5471〉プライム	13
			日本電気〈6701〉プライム	14
			アルファポリス〈9467〉グロース	15
			カプコン〈9697〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	日本郵船〈9101〉プライム	17
			アルバック〈6728〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	リコーリース〈8566〉プライム	18
			ホンダ〈7267〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

ジャクソンホール会議とエヌビディア決算が二大イベントに

■日米長期金利上昇や中東情勢の不透明感で日経平均は反落

先週の日経平均は前週末比 2697.44 円安（-3.9%）の 66016.36 円で取引を終了した。週初は、国内長期金利が約 30 年ぶりの水準まで上昇して下げに転じる場面もあったが、AI・半導体関連株が上昇して相場を押し上げた。ただ、週中にかけては連日の大幅安となった。トランプ米大統領がイランとの覚書の延長を求めていると発言し、中東情勢の先行き不透明感が再燃する形となった。日本銀行の早期追加利上げ観測が強まる中、長期金利の上昇が続いて、ハイテク株の売り材料ともされた。米国 30 年債利回りが 19 年ぶりの高水準にまで上昇したことや、7 月小売売上高の下振れなど、米国景気の先行き懸念なども弱材料視されることとなった。19 日には TOPIX も 3% 超の大幅下落となっている。

週後半にかけてはやや下げ渋りの動きとなる。米財務省が国債の買い入れ額の上限を引き上げると発表したことで長期金利が低下、米国株の上昇につながった。また、大規模な自社株買いが期待され韓国の半導体株も上昇し、東京市場でも押し目買いの動きが優勢となった。週末も、日米長期金利の上昇で売りが先行したものの、AI・半導体関連株への買いが優勢となったことから、安値水準からは下げ渋って取引を終えている。

■米利上げ懸念後退でもジャクソンホール会議への注目度高い

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 517.80 ドル高の 53277.01 ドル、ナスダックは同 113.29 ポイント高の 26180.46 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 270 円安の 66090 円。一部小売り企業の良好な決算やサービス業購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標を好感。イラン大統領が戦争終了を訴えて中東脅威が緩和したこともポジティブ視された。金利上昇にもかかわらず前日の反動による買戻しが優勢だったもよう。

27 日から 29 日までジャクソンホール会議が開催予定となっており、とりわけ、28 日に予定されているウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長基調講演が注目材料となる。足下ではインフレ指標の下振れが目立つほか、景気減速を示す経済指標も多く、目先の追加利上げ懸念は大きく後退している。悪材料につながる公算は小さいとみられるが、ウォーシュ FRB 議長はフォワード・ガイダンスに消極的な姿勢を貫いており、こうした方針を明確に打ち出すような発言などがあれば、株式市場にとってはネガティブと捉えられる余地がある。なお、米国に関しては、短期的な利上げの有無よりも、上昇基調が続く長期金利の動向、雇用統計や小売売上高の大幅な下振れが示すような景況感の悪化に焦点が向かいつつあると考えられ、これらは引き続き、株式市場の上値を抑制することになる。

国内では、中東情勢の短期的な改善期待が遠のき、依然としてインフレ高進懸念は拭えない情勢にあり、日米協調の為替介入実施などからも、日本銀行の 9 月追加利上げ実施の可能性は高いと考えられる。今後の企業収益に与える影響などは十分に織り込まれていないと考えられるほか、円高進行につながっていく余地もあることから、株式市場へマイナスインパクトを及ぼす余地は引き続き残されている。ちなみに、28 日には 8 月東京都都区消費者物価指数（CPI）が発表予定となっている。

■エヌビディア決算後の AI・半導体株の行方焦点

26 日には米エヌビディアが決算発表を予定している。決算発表後の株価動向が、国内の AI・半導体関連株の行方に大きな影響を及ぼしそうだ。前回は市場予想を上回る好決算を発表したものの、直後の株価は下落している。最近の海外主要半導体株も総じて、好決算発表後は売りが先行する状態となっているため、今回も同様の動きとなる可能性は高いと考えられる。ちなみに、現在の株価水準はほぼ前回決算発表時の株価水準にある。さらに翌日にはマザー・テクノロジーの決算発表も予定。こちらは、7 月 29 日の直近安値水準から 50% 以上株価が上昇しており、より決算発表が目先の出尽くし感につながりやすい状況にあるとも想定される。一方、AI・半導体株の動きとは逆行しやすい情報ソフト関連株だが、26 日には SAAS の代表格でもあるセールスフォースが決算発表を予定している。

国内は材料難の状況で、海外半導体株の動向を睨みながらの関連株物色为中心的な動きとなろう。長期金利上昇や追加利上げを意識した物色なども強まっていく余地がありそうだ。また、イラン情勢が一段と混とんとする中で、あらためて手控えられるセクター、海運株などのように買われる銘柄の選別が進んでいく可能性もあるとみる。8 月中盤からの気温上昇を映した販売回復期待などが小売株の見直し材料となる余地も。

■ジャクソンホール会議が開催予定

今週、国内では、25 日に 7 月全国百貨店売上高、26 日に 7 月企業向けサービス価格指数、28 日に 7 月失業率・有効求人倍率、8 月東京都都区消費者物価指数が発表される。

海外では、25 日に独・8 月 Ifo 景況感指数、米・6 月住宅価格指数、6 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、7 月新築住宅販売件数、8 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26 日に米・4-6 月期 GDP（改定値）、7 月耐久財受注、7 月個人所得・個人支出・デフレーター、27 日に米・新規失業保険申請件数、28 日に米・8 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表される。なお、27 日から 29 日までジャクソンホール会議が開催され、28 日にはウォーシュ FRB 議長が基調講演を予定。

値動き重視で低位株買い、ジャクソンホール会議で生成 AI 株は見送り

■買いを集める低位銘柄が続出か

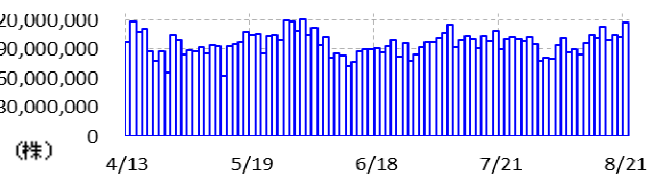
今週の新興市場は相場全体の方向感が定まりにくい中、値動き重視の短期トレーダーによる低位株売買が活発化しよう。先週は、アーキテツ・スタジオ・ジャパン<6085>を筆頭に TORICO<7138>、Def Consulting<4833>など値上がり率上位 7 銘柄のうち 6 銘柄が 200 円未満だった。今週も、業種や業績を問わず、値動きの軽さを最大の強材料として買いを集める低位銘柄が続出しそうだ。

今週は、27 日から 29 日までの 3 日間、米ワイオミング州でカンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開かれる。日米欧の中央銀行トップが出席し、発言内容が為替や債券市場を大きく動かす可能性がある。このため、生成 AI 関連などプライム市場の主力銘柄は手掛けにくく、新興市場でもパワーエックス<485A>、QD レーザ<6613>など生成 AI 関連株や、生成 AI 株とともに買われた Terra Drone<278A>など防衛関連株は上値が重くなりそうだ。

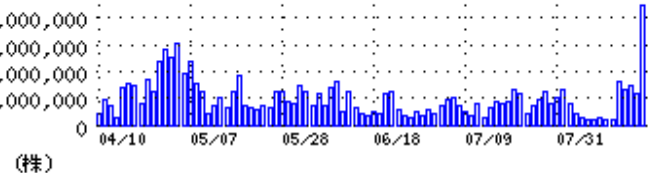
先週末大引け後の情報開示銘柄では、7 月の月次取扱高が前年同月比 213.5%と急拡大を続けるレントラックス<6045>、食料品の消費税率引き下げが販売促進需要の拡大余地につながり得るとの見通しを示したクラシル<299A>などが注目される。

東証は先週、2 社の新規上場を承認した。9 月 17 日にネット広告の Skyfall<625A>がグロース市場に、18 日に駐車場シェアサービスの akippa<627A>がスタンダード市場に上場予定となっている。現在までの 9 月の上場予定はスタンダード 4 社、グロース 3 社。9 月 11 日にグロース上場予定の KOMPEITO<618A>が、9 月 IPO 組の先陣を切って 8 月 27 日からブックビルディング期間に入る。他の IPO 銘柄の人気を探る上でも、9 月 3 日発表予定の公開価格が注目されよう。

東証グロース市場 250 指数



アーキテツ・スタジオ・ジャパン<6085>



レントラックス<6045>



二大イベントでは決算発表後のエヌビディアの動向に警戒感/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。騰落率は、NY ダウが-0.85%、ナスダックが-2.05%、S&P500が-1.43%。週前半から売りが優勢となった。トランプ大統領がイランと協議や対話をしておらず、予定もないと断固とした姿勢を示したため、中東情勢の不透明感が強まる形となった。世界的な長期金利の上昇も売り材料視された。週央にかけ、財務省が流動性を支援するための長期国債の買戻し増額を発表、金利低下が好感されて一時上昇したが、その後すぐに長期金利は再上昇となっている。週末は金利上昇の中、一部小売り企業の良い決算やサービス業購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標を好感、買い戻しが優勢となった。

個別では、マイクロンは、「トランプ政権はアップルが中国からメモリーチップを購入することを望まない」と伝わり買われた。また、メモリー、AI リサーチに100億ドル投資する計画を発表したことも上昇材料に。モデルナとメルクは、共同開発中の皮膚がん治療ワクチンを巡る後期臨床試験で、再発を防ぐ有効性が明らかになり買われた。エスティ・ローダーは、スキンケアやフレグランスの売上好調で第4四半期売上高が予想を上回り上昇。ターゲットは、第2四半期決算で既存店売上が予想を上回り、売上見通しを引き上げたことで買われた。ディアは第3四半期決算が増収増益となったほか、AI データセンターブームも新たなトラクター需要をけん引するとの楽観的な見通しが好感された。コインベースは、クラリティー法可決に楽観的な見解による暗号通貨上昇に連れて買われた。ブロードコムは、CEO が来年のAI 半導体売上で1000億ドル超を予想しているとし、エヌビディアに対抗すべく600億ドル超調達するため複数金融機関と協議していると報じられ上昇した。

一方、航空宇宙、防衛関連技術開発のL3 ハリスは、CEO の更迭が嫌気されて下落。メタは、未成年ユーザーに過度な依存をもたらしているとのサービスの安全性を巡る大型訴訟の冒頭陳述開始で警戒感優勢に。ノルウェー・クルーズは原油高に伴うコスト増が警戒されたほか、投資判断引き下げの動きも観測。クラウドストライクは、CTO の退社が報じられマイナス視された。ウォルマートは、競争激化で国内売上高の伸びが6年ぶり低水準に落ち込み売られた。アップルはAI 戦略の転換や優先順位の見直しで、シリ、ビジョンプロ、3D ビデオ・ゲーミング部門での従業員削減計画を発表し下落した。

■今週の見通し

今週は、27-29 日開催予定のジャクソンホール会議において、28 日に予定されているウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長の基調講演、並びにエヌビディアの決算発表が二大イベントとなる。足下ではインフレ指標の鈍化が目立ち、景気減速を示す経済指標も多くなっている中、目先の追加利上げ懸念は大きく後退している状況にある。FRB 議長講演が大きなネガティブ材料につながる公算は小さいとみられよう。ただ、ウォーシュ FRB 議長はフォワード・ガイダンスに消極的な姿勢を貫いており、こうした姿勢を継続したり、今後ともこうした方針を続ける意向などが表明されれば、中期的な株式市場の不透明要因と捉えられる余地がある。一方、26 日のエヌビディアの決算発表では、発表後の株価動向が、AI・半導体関連株の行方に強い影響を及ぼそう。前回は市場予想を上回る好決算を発表した後に株価は下落している。また、最近の主要半導体株も総じて、好決算発表後は売りが先行する状態となっている。今回も同様の動きとなる可能性は高いと考えられ、決算発表前には警戒感が先行しよう。

また、長期金利の上昇が続いており、21 日には10年債利回りが、ベッセント財務長官の「介入」前の水準にまで上昇している。引き続きハイテク株を中心に上値追いの抑制要因となろう。ほか、雇用統計や小売売上高が大幅な下振れとなるなど、景気減速懸念の強まりにも焦点が当たる可能性がある。非 AI 銘柄の投資マインドを冷やすものとなり、目先は景気指標に注意が必要となろう。そのほか、7 月末から50%以上株価が上昇しているマーベル・テクノロジーの決算も出尽くし感台頭への懸念が強く、半導体株と逆行しやすいSAAS代表株のセールスフォースの決算とともに注目される。

経済指標は、25 日に6月住宅価格指数、6 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、7 月新築住宅販売件数、8 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26 日に4-6 月期 GDP（改定値）、7 月耐久財受注、7 月個人所得・個人支出・デフレーター、27 日に新規失業保険申請件数、28 日に8 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表される。なお、27 日から29 日までジャクソンホール会議が開催され、28 日にはウォーシュ FRB 議長が基調講演を予定。

主な決算発表は、25 日にインテュイト、26 日にセールスフォース、クラウドストライク、シノプシス、エヌビディア、HP、27 日にマーベル・テクノロジー、ベスト・バイなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.00 円 ~ 162.00 円

ドル・円は伸び悩みか。足下の原油高でインフレ圧力が意識される中、米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締めの政策方針を見込んだドル買いが続く。ただ、為替介入への警戒感から、一段の上昇は抑制されるだろう。19日には、米財務省が長期債買戻し枠の拡大を発表し、長期金利の低下によりドル売りが強まる場面があった。ただ、翌20日に金利は持ち直しており、米金利高・ドル高の相場は続くと思われる。また、米国とイランの関係改善に対する期待は後退し、ホルムズ海峡の封鎖は長期化する見通し。それを受け原油相場は強含み、インフレ圧力が意識されやすく、引き続きドル買いを支援しよう。直近の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨はタカ派的ではなかったものの、FRBは今後もインフレ撲滅に向けた対応を続けるとの見方から、ドルは下げても買戻しが入りやすい。また、日本の財政運営が不安視され、円売りが主要通貨を押し上げている。特に、ユーロ・円は回復のピッチが速い。ただ、ドル・円は心理的節目の160円が視野に入ると、為替介入への警戒が強まり、上値は重くなりそうだ。

【米・7月コアPCE価格指数】（26日発表予定）

26日発表の米7月コアPCE価格指数は現時点で前年比+3.3%と、前回から横ばいの見通し。インフレ鈍化のペースは緩慢との見方が広がれば、ドルは売りづらい。

【ジャクソンホール会議】（27-29日開催予定）

米カンザスシティ連銀がワイオミング州ジャクソンホールで毎年開催する年次総会。焦点はウォーシュFRB議長の講演で、9月以降の引き締め方針が示されればドル買い要因となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

125.80 円 ~ 126.90 円

長期国債利回り予想レンジ

2.800 % ~ 3.000 %

■先週の動き

先週（8月17日～21日）の債券市場で長期債利回りは方向感を欠く展開となった。日本銀行の追加利上げ観測が根強い一方、国内投資家の押し目買いもあり、週を通じて上下に振れる相場となった。

10年債利回りは高止まり。2.843%近辺で17日の取引を開始し、追加利上げ観測を背景に18日には2.955%近辺まで急伸したが、その後は利益確定売りや押し目買いが交錯し、20日には2.829%近辺まで低下する場面もあった。週末21日には再び売りが優勢となり、2.892%近辺まで上昇し、2.884%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は方向感に乏しい展開。126円28銭で17日の取引を開始し、利回り上昇を受けて18日には125円90銭まで下落したが、その後は買い戻しが優勢となり、19日には126円68銭まで反発。週末にかけては上げ幅を縮め、126円38銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（8月24日～28日）の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。今週27日から29日にかけて開催される米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール会議が最大の注目材料となる。特に28日に予定されるウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が、秋以降の米金融政策の方向性を占う材料として意識されそうだ。

講演で、インフレ抑制を最優先し追加利上げも辞さない姿勢が示されれば、米長期金利の上昇とともに国内長期金利にも上昇圧力がかけやすい。一方、利上げ局面の打ち止めを含みを持たせる発言があれば、米長期金利の上昇は抑制され、国内金利にも低下圧力がかける可能性がある。国内要因では、日銀の追加利上げ観測が依然としてくすぶっており、割高感からの戻り売りが上値を抑える一方、押し目には年金基金など国内勢の買いもありやすく、長期金利は方向感の乏しいもみ合いとなる公算が大きい。

債券先物9月限は主に126円台前半で推移か。ジャクソンホール会議での発言内容や為替相場の動向が手掛かり材料となるが、ウォーシュ議長の発言がハト派的と受け止められた場合、長期金利は低下し、債券先物はしっかりと展開も想定される。

エヌビディア決算控える中で AI 関連には手控えムード先行も

先週の日経平均は反落、週央にかけ連日の急落となる局面があった。日米長期金利の上昇、中東情勢の緊張状態長期化懸念、海外半導体株安などが売り材料視される形となったようだ。週後半にかけてはやや下げ渋る動きとなっている。業種別では、海運セクターが上昇率トップ。中東情勢の不透明感からホルムズ海峡の運行正常化が遅れるとの見方が強まり、海運市況が上昇していることが背景。また、原油相場の上昇を映して、石油関連株なども強い動きとなった。一方、電気機器やガラス・土石、精密機器など AI 関連セクターが全般軟調。国内長期金利が上昇する中でも銀行株のさえない動きも目立った。

個別では、前週末の決算を好感して上昇率上位に名を連ねる銘柄が多くなっている。プロシップは第 1 四半期大幅増益決算が好感されたほか、「ProPlus+」が村田製の新リース会計基準対応のシステム基盤として採用されたことも評価材料に。MSOL は上半期の大幅増益決算が、キーパー技研は今期の好業績見通しがそれぞれ材料視される。IBJ やギフトィ G は好決算のほかに株主還元策も評価材料となる。米国では AI 弁護士によるハルシネーション問題が浮上しており、弁護士ドットなどに手掛かり材料となった。ほか、藤田観光はアパグループの株式取得思惑、松屋は訪日外客数の増加、住友鉱山は金価格上昇が買い手掛かりとみられる。半面、コンセンサス下回る業績見通しのアルバックが急落、ソフトバンク G は 1 兆円規模の社債発行を準備と報じられ、利払い負担への懸念が先行した。

今週はジャクソンホール会合、エヌビディアの決算発表と二大イベントが控えており、それぞれマーケットインパクトが大きいことから、個別物色よりも指数全体の動きに関心が向かいそう。中では、エヌビディアの決算発表後の株価動向次第で、AI・半導体関連、さらには全体相場の行方が左右されそうな状況だろう。最近の海外半導体株の決算を見る限り、決算発表後の出尽くし感を警戒視する必要性は高いと感じる。ちなみに、エヌビディアの翌日には米マーベルの決算発表も予定されている。足元の株高基調からは、より出尽くし感が強まりやすいともみられよう。相対的には、非 AI 銘柄への資金シフトが強まりそうだが、米国景気の先行きに不透明感が強まっていること、国内でも長期金利の上昇基調が続いていることから、景気敏感株には積極的な資金流入が見込み難い。一方、エヌビディアと同日にセールスフォースの決算発表が予定されており、内容次第では情報サービスセクターなどに見直しの動きが強まる余地はあろう。

中東情勢が不透明な中、先週と同様に海運や石油関連株の強い動きが継続する可能性もあるが、イラン大統領が米との戦争終結を呼び掛けなども伝わっており、情勢は流動的だろう。原油高デメリットセクターの逆張りを狙う動きなどが強まる余地もありそうだ。また、ジャクソンホール会合におけるウォーシュ FRB 議長の発言内容次第では、ドル円相場の動きに影響を及ぼす可能性も。発表が多くなるタイミングの小売セクターの月次動向なども注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
8237	松屋	2,450.0	23.99	6376	日機装	3,450.0	-21.32	海運業	11.44
3763	プロシップ	2,468.0	22.06	6728	アルバック	7,594.0	-18.95	鉱業	4.55
6027	弁護士ドットコム	4,475.0	19.33	268A	リガク・ホールディングス	1,701.0	-18.50	電力・ガス業	4.34
590A	ギフトィグループ	1,393.0	17.26	6951	日本電子	7,280.0	-17.71	石油・石炭製品	3.58
2170	リンクアンドモチベーション	704.0	15.98	6235	オプトラン	2,674.0	-16.70	輸送用機器	2.37
4180	Appier Group	1,305.0	15.28	6361	荏原製作所	4,921.0	-16.02	医薬品	2.01
9722	藤田観光	2,651.0	13.63	6976	太陽誘電	9,300.0	-15.57	水産・農林業	1.35
6071	IBJ	955.0	13.56	7609	ダイトロン	4,060.0	-14.88	下位セクター	騰落率（％）
9104	商船三井	7,278.0	12.47	6981	村田製作所	7,091.0	-13.89	電気機器	-7.21
9107	川崎汽船	3,405.0	12.38	3105	日清紡ホールディングス	2,135.0	-13.88	ガラス・土石製品	-6.30
7033	マネジメントソリューションズ	1,707.0	12.30	3156	レスター	4,755.0	-13.70	機械	-6.13
5713	住友金属鉱山	10,760.0	12.26	3436	SUMCO	3,384.0	-13.67	金属製品	-4.74
6036	キーパー技研	3,285.0	11.05	6999	KOA	2,191.0	-13.40	精密機器	-4.61
3932	アカツキ	3,730.0	11.01	6997	日本ケミコン	2,747.0	-13.21	銀行業	-4.44
9101	日本郵船	7,101.0	10.95	6101	ツガミ	5,410.0	-12.74	非鉄金属	-4.08

弱もみ合い、短期デッドクロスを警戒

■日々の値動きは落ち着く方向

先週の日経平均は週初17日に終値としては7月6日以来6週間ぶりに69000円台に乗せた。その後は値を消し、19日に65133.98円まで押され、25日移動平均線を一時下回った。

今週の日経平均は弱もみ合いが予想される。先週末終値は25日線を0.61%ほど上回ったが、2週ぶりに13週線下方に押し戻されて調整色を残している。25日線が4日連続で下降しているほか、株価上方では下向きの5日線が25日線との短期デッドクロス形成を窺う。パラボリックが先週末に売りサイン点灯を開始したこともあり、短期的には下押し圧力が強まりそうだ。

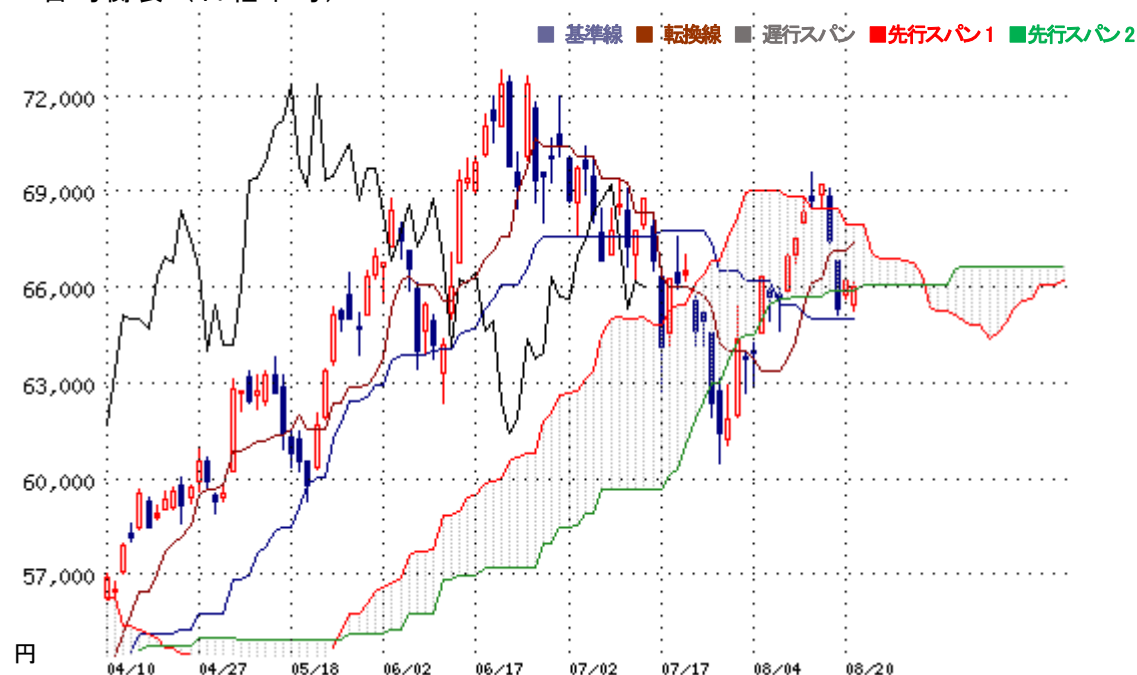
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で128銘柄（同151銘柄）、プライム市場の全銘柄で72%（同75%）といずれも減少したが、過半数をキープ。短中期投資家の含み損益悪化は限定的とみられ、相場全体としては一定の買い余力が温存されている模様だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が中心線をわずかに上回る中立ゾーンにある。週末終値の1σの値幅は先週末2001.14円（先々週末2120.94円）と3週連続で縮小しており、日々の値動きは落ち着く方向にあるようだ。

上値では、右肩上がりをキープする13週線（先週末67023.20円）前後が抵抗帯として意識される。13週線突破で調整完了の可能性が増して14日高値69608.24円超えや7万円奪回への展望が開けよう。

一方、14日高値奪回が難航するようだと、一旦25日線を下放れるリスクに留意したい。7月29日安値から14日高値まで半値押しに相当する65028.57円から節目の65000円の狭い価格帯が下値支持ゾーンと目されるが、65000円を下回ると7月29日安値60448.90円に対する二番底形成に向かう展開に警戒が必要となりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



味の素〈2802〉プライム

高性能基板向け電子材料好調、1Q 決算と合わせて早速業績予想を引き上げ

■1Q決算と同時に業績予想引き上げ

アミノ酸研究を起点にアミノサイエンスを軸として成長しており、グローバルで事業を展開、製品も食品から電子材料まで多岐にわたっている。27年3月期第1四半期の売上高は4121.05億円（前年同期比13.2%増）、事業利益は601.16億円（同27.3%増）と売上高・事業利益ともに1Qとして新記録を更新した。調味料・食品事業全体で、国内・海外ともに増収・増益、ヘルスケアも好調。ファンクショナルマテリアルズの好調な販売状況を反映し、通期計画は、売上高1兆7320億円（前期比9.4%増）、事業利益2020億円（同11.5%増）に引き上げた。

■バイオ&ファインケミカル事業の成長を図る

株価は決算発表以降、買い戻しが広がり 5500 円を超えた。同社は今後、FY30 に向けて事業利益は CAGR10%超の成長、食品事業とバイオ&ファインケミカル事業の割合を 1:1 とする目標

売買単位	100 株
8/21 終値	5396 円
目標株価	5800 円
業種	食料品

を掲げる。半導体パッケージ基板には同社の ABF が不可欠となる中、ABF の進化と ICT 領域の成長を図っていく。そのほか、累進配当政策に加えて、積極的な株主還元の拡充を図っていくようだ。今年年間配当予想は 50 円、好調な業績推移を横目に、まずは直近高値超え 5800 円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の上昇など。

2802:日足

決算発表後株価は反転基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,359,115	18.2%	148,928	140,033	14.3%	94,065	175.97
2024/3連I	1,439,231	5.9%	146,682	142,043	1.4%	87,121	167.44
2025/3連I	1,530,556	6.3%	113,968	108,330	-23.7%	70,272	139.54
2026/3連I	1,583,719	3.5%	199,412	196,115	81.0%	134,675	138.36
2027/3連I予	1,732,000	9.4%	-	-	-	123,500	129.84

川田テクノロジーズ〈3443〉プライム

第4次中計を5月に発表、「建設×ロボティクス」で収益性の向上を目指す

■1Q受注高は2桁増

鋼製・PC橋梁及び建築鉄骨の設計・製作・架設・据付、一般建築・システム建築、土木建設関連ソフトウェア開発等を営む。27年3月期第1四半期決算は、売上高262.72億円(前年同期比4.6%減)、営業利益12.43億円(同15.2%増)で着地した。受注高は、269.18億円(同25.2%増)、鉄構セグメントで大幅増益を確保、建設やソリューションセグメントも好調に推移した。通期予想は、売上高1250億円(前期比8.7%増)、営業利益72億円(同16.3%減)を見込む。円安・担い手不足を背景に諸物価高騰の継続など、不透明な状況を織り込んでいる。

■中計開示、両利きの経営の推進

株価は1100円から1400円のレンジ内で推移している。5月に発表した第4次中期経営計画では、28年度に売上高1320億円以上、3カ年累計の営業利益235億円以上、ROE8.0%以上を掲

売買単位	100 株
8/21 終値	1401 円
目標株価	1600 円
業種	金属製品

げた。30年度に1500億円、中長期的には2000億円の売上高を目指す。基幹事業は「建設×ロボティクス」で収益性の向上、成長事業と位置付けるロボット関連事業の売上高拡大と収益性の向上を目指す。そのほか、配当性向30%・総還元性向50%を目標に掲げる中、目先目標株価は節目の1600円とする。

★リスク要因

伝統事業の市況悪化継続など。

3443:日足

1100円から1400円のレンジで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	118,086	13.8%	5,025	6,298	-18.1%	4,231	719.83
2024/3連	129,127	9.3%	8,734	10,538	67.3%	7,541	1,302.18
2025/3連	132,905	2.9%	9,684	12,616	19.7%	11,107	642.96
2026/3連	115,025	-13.5%	8,598	11,055	-12.4%	8,782	504.09
2027/3連予	125,000	8.7%	7,200	9,500	-14.1%	7,100	138.46

Sansan 〈4443〉 プライム

名刺管理サービスでシェア 85%、AI 活用に注力

■9月に「AIサーチ」リリースへ

名刺やメール、商談のメモ等、日々のビジネス活動で蓄積されたデータと、企業情報 240 万件超、役職者情報 20 万件的同社独自のデータベースにより、売上拡大と生産性向上を支援する「Sansan」が売上高の 58%を占め、請求書のオンライン受領やデータ化を支援する「Bill One」が 25%などとなっている。「Sansan」は 24 年の法人向け名刺管理サービス市場で 85.8%のシェアを誇り、13 年連続でシェア首位となっている。AI 活用に注力しており、この 9 月には、「Sansan」上の情報に加え、ウェブの情報等を AI が収集・要約し、商談準備等の営業活動に活かせる「AI サーチ」をリリース予定。一段の売上拡大が期待される。

■27 年 5 月期営業利益は 52.9-76.7%増予想

26 年 5 月期通期売上高は 537.61 億円(前期比 24.4%増)、営業利益は 81.85 億円(前期比 2.9 倍)。「Bill One」の売上高が前期

売買単位	100 株
8/21 終値	2231 円
目標株価	2614 円
業種	情報・通信

比 39.7%増と高成長が続いている。27 年 5 月期通期売上高は 637.06 億-653.19 億円(前期比 18.5-21.5%増)、営業利益は 125.14 億-144.64 億円(同 52.9-76.7%増) 予想。26 年 5 月期に初配を実施したが、27 年 5 月期は利益成長に応じた増配を実施予定。株価は堅調だ。昨年高値 2614 円を目標株価としたい。

★リスク要因

「AI サーチ」など AI 活用の成否など。

4443: 日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/5連	25,510	24.9%	199	122	-87.4%	-141	-
2024/5連	33,878	32.8%	1,337	1,224	903.3%	953	7.59
2025/5連	43,202	27.5%	2,800	2,743	124.1%	424	3.36
2026/5連	53,761	24.4%	8,185	8,170	197.8%	6,778	53.58
2027/5連予	63,706	18.5%	12,514	12,593	54.1%	8,376	66.41

AnyMind Group 〈5027〉 グロース

ブランド支援領域を拡大、業績成長も継続

■オンライン・オフライン一体のブランド支援を拡大

マーケティングやEC、クリエイター支援などをアジア中心に展開。M&Aも活用し、デジタル領域からオフライン流通まで支援領域を広げている。子会社サン・スマイルでは、韓国発スキンケアブランド「COSRX」と日本国内のオフライン流通における総代理店契約を締結。全国の小売店への流通・店頭展開に加え、独自の「AnyAI OMO」を活用してオンライン施策と店舗販売データを分析し、オンライン・オフラインを横断したブランド支援の拡大を進めている。

■上期は期初計画を上回るペースで進捗

26年12月期上期決算は、売上収益が前年同期比47.8%増の382.09億円、売上総利益は145.94億円(同45.9%増)と大幅増収増益。サン・スマイルをはじめとしたM&Aの連結貢献に加え、法人ブランド支援事業を中心にオーガニック成長も継続し、上期は期初計画を上回るペースで進捗した。同社事業は第1四半期を

売買単位	100 株
8/21 終値	803 円
目標株価	1000 円
業種	情報・通信

ボトムに第4四半期へ利益が拡大する季節性があり、第3四半期以降も増益基調の継続を見込んでいる。株価は決算発表後に出来高を伴って上放れ、上昇基調を強めている。業績拡大が続けば一段高も期待されよう。目標株価は23年3月の上場時につけた初値1000円としたい。

★リスク要因

アジア各国の景気減速など。

5027: 日足

出来高を伴って上放れ、上昇基調が鮮明。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	24,790	28.8%	30	326	-	239	4.46
2023/12連I	33,460	35.0%	747	628	92.6%	559	9.73
2024/12連I	50,713	51.6%	2,558	2,538	304.1%	2,335	39.52
2025/12連I	57,300	13.0%	1,798	1,409	-44.5%	927	15.45
2026/12連I予	79,110	38.1%	3,060	2,510	78.1%	1,630	-

大同特殊鋼〈5471〉プライム

高付加価値製品で存在感、第1四半期営業利益は51.4%増

■半導体製造装置向けステンレスで世界シェア40%

特殊鋼とは、鉄に合金元素を添加して調整された鋼。マンガンを追加すると強さ、硬さが増し、ニッケルを追加すると粘り、強さが増し熱に強くなるなど、添加する元素の種類や量に応じて、様々な特徴を示す。同社はこの特殊鋼をベースに事業展開する。製品供給先は自動車や航空機の部品や産業機械、タービン、電気炉など多岐にわたり、半導体製造装置向けステンレスでは世界シェア 40%を誇る。また、重希土類を一切使わないネオジム磁石を EV 向けに供給するなど、特に高付加価値製品で存在感を示している。

■AI 半導体関連など需要拡大

27 年 3 月期第 1 四半期売上収益(売上高)は 1635.30 億円(前年同期比 14.9%増)、営業利益は 131.12 億円(同 51.4%増)。産業機械の需要回復や半導体関連における AI 用途の需要拡大を

売買単位	100 株
8/21 終値	2227 円
目標株価	3005 円
業種	鉄鋼

受けて受注が増加。原燃料価格は高止まっているが、徹底したコスト削減や販売価格への反映などでカバーした。27 年 3 月期通期売上収益は 6300 億円(前期比 9.0%増)、営業利益は 400 億円(同 4.9%減)予想。株価はやや上値が重い。足下業績は好調だ。年初来高値 3005 円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格のさらなる上昇など。

5471: 日足

上値は重い。業績は好調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	579,013	-	50,025	52,557	-	36,301	851.60
2024/3連I	578,564	-0.1%	42,250	45,068	-14.2%	30,555	143.37
2025/3連I	574,945	-0.6%	39,408	42,653	-5.4%	28,314	134.57
2026/3連I	578,129	0.6%	42,081	44,756	4.9%	32,605	161.74
2027/3連I予	630,000	9.0%	40,000	42,000	-6.2%	27,500	137.60

日本電気〈6701〉プライム

1Q 好調で利益予想引き上げ、国内 IT サービスと航空宇宙・防衛領域の収益性改善

■1Q好調で通期業績予想を修正

情報通信技術を基盤とし、IT サービスと社会インフラを中核に事業展開している。27年3月期第1四半期の売上収益は8197.74億円(前年同期比14.5%増)、営業利益は587.70億円(同66.1%増)で着地した。IT サービスの国内と航空宇宙・防衛領域の収益性改善が業績に大きく貢献している。1Qの業績進捗を考慮し通期業績予想を修正、27年3月期通期売上収益は3兆5400億円(同1.2%減)を維持、Non-GAAP営業利益は4300億円(同8.2%増)に引き上げた。国内ITサービスは、BluStellar拡大により収益性が改善、ANSも防衛事業の更なる拡大を想定している。

■国策銘柄として引き続き期待

株価は7月以降上昇基調を続け、節目の5000円を突破した。今後は、「NEC 2030VISION」の下、30年度に向けて売上収益CAGR3~5%、Non-GAAP営業利益率20%を掲げている。ITサ

売買単位	100 株
8/21 終値	4656 円
目標株価	5200 円
業種	電気機器

ービス分野では国内の DX 需要が継続的に拡大しているほか、社会インフラ分野ではANS事業において、防衛費増額の流れが追い風となる。成長領域への積極的な投資も行う中、安定的配当も実施する。国内外の社会インフラを担う国策銘柄として、まずは5200円の回復に期待する。

★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など

6701:日足

上昇基調を維持、節目の5000円超え。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I	3,582,733	4.7%	359,913	398,175	66.1%	270,228	202.95
2027/3連I予	3,540,000	-1.2%	-	-	-	-	-

アルファポリス〈9467〉グロース 1Q 好調、海外展開でさらなる成長へ

■出版事業を軸に自社IPを多角展開

Web サイト「アルファポリス」を運営し、同サイトに投稿された小説や漫画などの人気作品を書籍化する出版事業を展開。ライトノベルや漫画を中心に、自社で発掘・育成した IP を出版から電子書籍、アニメ、ゲームなどへ多角展開している。近年は海外展開にも注力しており、英語版漫画アプリを展開するほか、7 月には英語版漫画の紙書籍を北米圏などのグローバル市場で直接販売する取り組みを開始。自社 IP のライセンスを保持したまま海外流通網を開拓し、新たな収益機会の創出を進めている。

■1Q好調、海外展開による成長にも期待

27 年 3 月期第 1 四半期は売上高 46.72 億円、営業利益 11.06 億円となり、四半期単位の売上・利益は過去最高を更新。通期計画に対する進捗率は売上高で 25.3%、営業利益で 29.9%と順調なスタートとなった。子会社の損益取り込みや製作委員会収入の増加などが寄与し、アニメ事業が業績拡大をけん引した。決算発

売買単位	100 株
8/21 終値	1225 円
目標株価	1700 円
業種	情報・通信

表後は、好業績を評価した買いが入り株価は急伸。会社側は世界的なアニメ人気を捉え、アニメのグローバル展開と国内外の出版事業への波及を成長戦略に掲げている。足下の株価は年初来高値をなお下回る水準にあり、IP の海外展開による成長期待も支えに、一段高を期待したい。目標株価は年初来高値突破を想定した 1700 円とする。

★リスク要因

ヒット作品の不足など。

9467: 日足

200 日線を突破できるかが焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	9,288	2.2%	2,417	2,426	10.2%	1,506	155.49
2024/3単	10,334	11.3%	2,272	2,279	-6.1%	1,403	144.86
2025/3単	13,620	31.8%	3,222	3,236	42.0%	2,019	69.49
2026/3連	16,610	-	3,456	3,512	-	2,316	79.71
2027/3連予	18,500	11.4%	3,700	3,740	6.5%	2,560	88.09

カプコン〈9697〉プライム

ミリオンセールのゲームは100タイトル超、第1四半期営業利益は66.9%増

■236の国・地域でゲームを配信

コンシューマ・PC 向けゲームを展開する「デジタルコンテンツ事業」が売上高の74%を占め、「プラサカプコン」中心にアミューズメント施設を運営する「アミューズメント施設事業」が13%、パチンコ・パチスロ機、アミューズメント施設向け業務用ゲーム機器を手掛ける「アミューズメント機器事業」が9%などとなっている。このほか、e スポーツビジネスなどにも注力している(26年3月期)。「モンスターハンター」や「バイオハザード」「ストリートファイター」シリーズなどで知られており、ゲームは236の国や地域に配信されている(27年4-6月期)。100万本以上売れたミリオンセールスタイトルは100タイトルを超え、ゲーム業界でも出色の存在だ。

■新規IP「プラグマタ」など好調

27年3月期第1四半期売上高は704.10億円(前年同期比54.7%増)、営業利益は410.54億円(同66.9%増)。完全新規IP

売買単位	100 株
8/21 終値	4130 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

「プラグマタ」が好調。また、今年2月発売の「バイオハザードレクイエム」や同シリーズの過去作の販売も伸び、収益を牽引した。27年3月期通期売上高は2100億円(前期比7.5%増)、営業利益は830億円(同10.2%増)予想。好業績を映し株価は底堅く推移している。大台5000円を目標株価としたい。

★リスク要因

開発コストの高騰など。

9697:日足

好業績評価で株価は高値圏を維持。



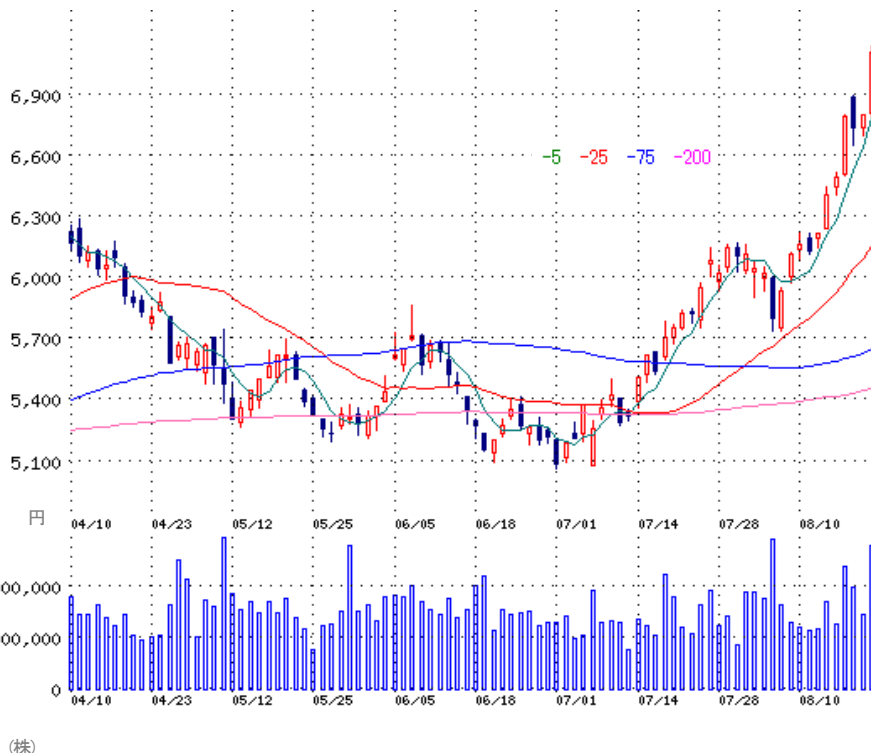
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	125,930	14.4%	50,812	51,369	15.9%	36,737	174.73
2024/3連	152,410	21.0%	57,081	59,422	15.7%	43,374	207.42
2025/3連	169,604	11.3%	65,777	65,635	10.5%	48,453	115.85
2026/3連	195,365	15.2%	75,295	74,134	12.9%	54,587	130.50
2027/3連予	210,000	7.5%	83,000	83,000	12.0%	58,000	138.65

日本郵船 プライム<9101>/中東情勢の不透明感背景に海運株買われる

先週末にかけて一段高、週間上昇率は約 11%となっている。先週は海運セクターが業種別上昇率のトップにもなっている。米国とイランの対立が続く中、ホルムズ海峡の通航が正常化するにはしばらく時間がかかるという見方が強まり、足元で海運市況が上昇。収益の拡大期待へとつながる形になっている。13 日にはデンマークのマースクが今期 2 度目の業績上方修正も発表している。

18 日には、SBI 証券が投資判断を「中立」から「買い」に、目標株価を 5800 円から 7700 円に引き上げている。定期船事業は米国向けコンテナ荷動きが下期も底堅く推移するとみているようだ。NS ユナイテッド海運の TOB も表明しており、更なる上振れに期待しているという。また、中東情勢を巡る先行き不透明感が拭えていないため、海運運賃の上昇による業績拡大への期待も支援材料としている。



(株)

アルバック プライム<6728>/コンセンサス下回る業績見通しを嫌気

17 日にはストップ安と急落、その後も下値模索の展開になっている。14 日の引け後に 26 年 6 月期決算を発表、営業利益は 196 億円で前期比 26.1% 減となっている。また、27 年 6 月期は 280 億円、同 42.9% 増を計画しているが、330 億円程度の市場コンセンサスには届かず、ネガティブな見方が優勢となった。真空機器事業において、半導体・電子部品製造装置は増収を見込む半面、ディスプレイ・エネルギー関連製造装置は反動減となる見通し。

低採算事業の縮小・撤退や生産リードタイム長期化による売上繰り越しで、売上高は減収を見込んでいる。業績下振れは構造改革の一環と捉えられるが、他銘柄比較では劣勢と受け止められる。短期的には下値が確認できた形にもみられるが、8000 円レベルでの戻り売り圧力は強まりそうだ。今週は米エヌビディアの決算発表も控え、本格反発局面は先送りされよう。



(株)

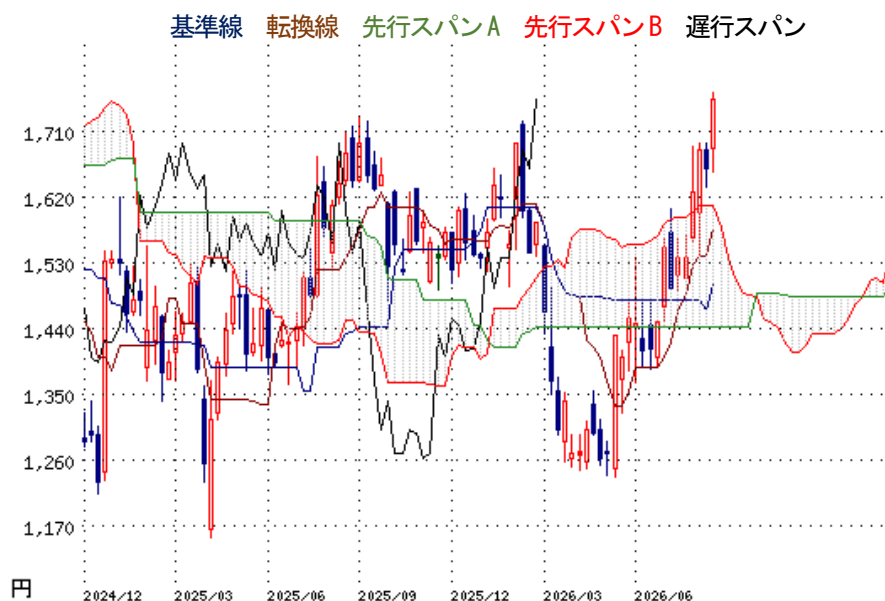
リコーリース 東証プライム<8566>

日足ベースのローソク足。7月31日安値 6470 円を直近ボトムに 6500 円処で下値固めてきた。先週は8月20日に終値が25日移動平均線上方に復帰し、4日続伸で陽線4本目となった週末21日は高値、安値、終値を連続して切り上げて「赤三兵」を示現し、強い騰勢を窺わせた。上向きの25日線下方には上昇角度を増す5日線が距離を縮めており、短期ゴールデンクロス形成とその後の強気相場入りが予想される。



ホンダ 東証プライム<7267>

週足ベースの一目均衡表。7月最終週株価の雲上限突破に続き、8月1週は遅行線の強気シグナル発生で三役好転の強気形状が完成した。先週は年初来高値を更新し、基準線が上向きに転じて上昇局面再開を示唆した。遅行線の応当日株価は9月4週にかけて大幅に下落していくため強気シグナルの急速な増大も予想され、買い主導の相場展開が色濃くならう。2月高値から5月安値の倍返し2206円が上値目標として意識される。



テーマ別分析: 日本発ブランドに海外から熱視線、商機広がる

■ストリートやスポーツ、アウトドアなど幅広い分野で存在感

日本のアパレル・ファッション業界への注目が高まっている。日本発のファッションブランドは、独自のデザイン性や素材・縫製へのこだわり、機能性などを強みに海外でも評価を高めており、近年ではストリートやスポーツ、アウトドアなど幅広い分野で存在感を増している。訪日外国人による国内での購買に加え、海外出店やEC、著名ブランドとのコラボレーションなどを通じ、海外需要を取り込む動きも広がっている。

なかでも、ストリートブランド「HUMAN MADE」は海外からも高い支持を集め、海外での直営店展開を本格化。また、若年層向けブランドを展開する yutori<5892>など新興企業が成長する一方、既存企業でも「Onitsuka Tiger」や「UNIQLO」など世界で存在感を高めるブランドがみられる。新興ブランドの台頭や海外市場での評価向上を追い風に、日本のアパレル・ファッション業界への関心が高まるなか、関連企業の事業展開に注目したい。

■主な「アパレル」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/21 株価 (円)	概要
2685	アンドエスティHD	プライム	3535	「GLOBAL WORK」「niko and ...」などを展開し、海外事業も拡大。
3415	TOKYO BASE	プライム	369	「UNITED TOKYO」「PUBLIC TOKYO」など日本発ブランドを国内外で展開。
3548	パロックジャパンL	プライム	730	「MOUSSY」「SLY」などのファッションブランドを国内外で展開。
3608	TSIHD	プライム	1270	「nanamica」「and wander」など国内外で展開するブランドを保有。
3612	ワールド	プライム	1682	多様なファッションブランドを展開し、ブランド価値向上や事業拡大を推進。
5892	yutori	グロース	2455	「9090」など若年層向けファッションブランドを展開し、海外進出を推進。
7453	良品計画	プライム	4237	「無印良品」を世界各国・地域で展開し、衣料品などを販売。
7564	ワークマン	スタンダード	6030	作業服で培った機能性を生かし、高機能・低価格の一般向け衣料を展開。
7906	ヨネックス	スタンダード	2774	スポーツウェアやシューズなど「YONEX」ブランドを世界展開。
7936	アシックス	プライム	4689	「ASICS」「Onitsuka Tiger」などを世界各国で展開。
7990	グローブライド	プライム	2532	「DAIWA PIER39」で釣りの機能性を取り入れたファッションを展開。
8022	美津濃	プライム	4080	「MIZUNO」ブランドのスポーツウェアやシューズなどを世界展開。
8111	ゴールドウイン	プライム	2139	「Goldwin」など高機能スポーツ・アウトドアブランドを国内外で展開。
9983	ファーストリテ	プライム	73510	「UNIQLO」「GU」など日本発の衣料品ブランドを世界展開。
456A	HUMAN MADE	グロース	1662	ストリートブランド「HUMAN MADE」を展開し、海外出店を本格化。

出所: フィスコ作成

連続増配の高配当利回り銘柄

■高配当利回り銘柄の見直しの動きにも注目

4-6月期の決算発表が一巡しており、目先は決算内容を見直す動きが続くものとみられる。こうした見直しの動きの一環として、高配当利回り銘柄にも関心を高めたい。中でも、前期、今期見通しともに大きく配当水準を引き上げているような銘柄を今回は取り上げる。具体的には、2期連続で配当金の水準を10%以上引き上げていることで、配当水準、並びに配当利回り水準が高まってきた銘柄となる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが5.5%以上、②前期実績、今期見通しともに配当金が10%以上増加。

■連続増配の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/21株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2737	トーメンデバイス	プライム	28,350.0	1928.4	5.78	89.13	4411.22
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,540.0	1661.9	5.51	80.65	240.95
2815	アリアケジャパン	プライム	5,370.0	1761.8	5.59	-1.10	304.57
3633	GMOベパボ	スタンダード	2,404.0	131.5	6.95	42.25	256.33
3659	ネクソン	プライム	3,095.0	24559.4	15.35	36.16	-
4481	ベース	プライム	3,360.0	632.3	5.54	8.04	251.59
7278	エクセディ	プライム	6,170.0	2998.3	5.67	4.75	391.72
7374	コンフィデンス・インターワークス	グロース	1,526.0	102.5	5.57	-1.48	149.60
8005	スクロール	プライム	1,838.0	636.5	5.55	12.48	141.48
9376	ユーラシア旅行社	スタンダード	818.0	30.2	6.11	3.15	-

(注) 株価騰落率は5月22日終値比

出所：フィスコアプリより作成

AI・半導体関連のリターンリバーサル

■AI半導体関連に底入れの兆しも

東海東京インテリジェンス・ラボは、AI・半導体関連のリターンリバーサル（逆張り）候補に注目している。AI・半導体関連企業の26年4-6月期決算では概ね良好な業績が確認されるなか、日経半導体株指数は7月下旬の安値から戻り歩調を強めているものの、年初来高値までにはなお距離があるという。足元では底入れの兆しがみられるなか、日本株が年末に向け一段高となるには同指数の再浮上が重要と指摘。そこで同証券では、日経半導体株指数の採用銘柄を対象に、4-6月期の当期利益が前年同期比で増益となり、年初来高値からの下落率が大きい銘柄をスクリーニングしている。

「AI・半導体関連株でリターンリバーサルが期待される主な銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 8/12終値 (円)	年初来 高値 (円)	年初来 高値 日付	年初来 高値比 下落率 (%)	4-6月期営業利益				※
							前期 (百万円)	今期 (百万円)	伸び率 (%)	事前QC (百万円)	
285A	キオクシアHD	電気機器	49,870.0	112,700.0	6月22日	-55.7	44,899	1,270,017	2728.6	1,354,486	
4980	デクセリアルス	化学	3,120.0	5,228.0	6月24日	-40.3	7,985	8,588	7.6	7,900	○
5016	JX金属	非鉄金属	3,900.0	5,828.0	5月11日	-33.1	29,558	81,446	175.5	66,514	○
6146	ディスコ	機械	62,960.0	91,680.0	6月23日	-31.3	34,480	49,033	42.2	48,367	○
6525	KOKUSAI	電気機器	8,657.0	12,220.0	7月1日	-29.2	9,717	15,926	63.9	15,350	○
8035	東エレクト	電気機器	58,230.0	81,260.0	7月1日	-28.3	144,694	211,407	46.1	214,367	
6963	ローム	電気機器	4,793.0	6,099.0	7月6日	-21.4	195	9,635	4841.0	7,407	○
7729	東京精密	精密機器	18,460.0	21,310.0	7月1日	-13.4	4,581	5,920	29.2	7,233	
4021	日産化	化学	7,923.0	8,707.0	7月3日	-9.0	18,097	21,907	21.1	17,467	○
6758	ソニーG	電気機器	3,762.0	4,124.0	1月6日	-8.8	339,955	476,499	40.2	357,651	○
4401	ADEKA	化学	4,774.0	5,104.0	2月10日	-6.5	10,996	15,690	42.7	11,000	○

出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

年初来高値比下落率の大きい順

※右端の○は4-6月期の実績（今期）が事前QC（QUICK コンセンサス、アナリスト予想の平均、6/30 時点）を上回った銘柄

売り残高は 4 週連続の増加に

8 月 14 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 673 億円減の 6 兆 2006 億円、売り残高が 1146 億円増の 8930 億円。買い残高が 2 週間ぶりの減少、売り残高は 4 週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は -6.19% から -3.29%、売り方の評価損益率は 13.06% から 13.16% に。なお、信用倍率は 8.05 倍から 6.94 倍となった。

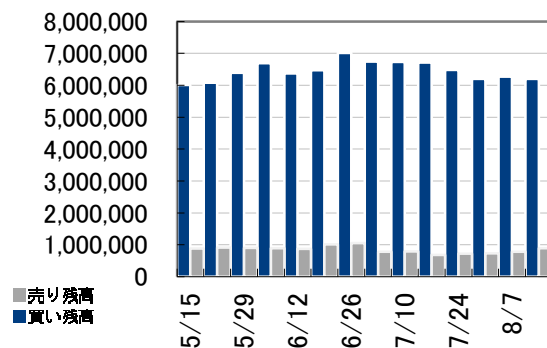
この週（8 月 10 日 - 14 日）の日経平均は前週末比 3107.09 円高の 68713.80 円。前週末の米雇用統計では雇用者数が予想外の減少となり、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退。米国株高を受けて、週初から人工知能（AI）・半導体関連を中心に買いが優勢の展開となった。祝日明けの 12 日も、米半導体株高を映して続伸となり、同日には TOPIX が 1 カ月ぶりの最高値更新を果たした。週末 14 日も 4 日続伸の展開で、一時は約 1300 円の上昇となった。米生産者物価指数（PPI）が市場予想を下振れたことで、インフレへの警戒感が和らぎ、一段と利上げ懸念が後退する形となった。

個別では、トレンド<4704>の信用倍率は 2.57 倍と、前週の 19.01 倍から取り組みが改善した。8 月 13 日に 2026 年 12 月期業績予想の修正を発表。営業利益を 564 億円から 444 億円に下方修正した。市場コンセンサスを下回る内容だったことで株価はストップ安まで売られ、この局面で売り買いともに残高が積み上がる形になった。コメダ<3543>の信用倍率は 0.25% となり、前週の 0.71 倍から一段と売り長の需給になっている。8 月末の株主優待・配当狙いの駆け込みのなかで、ノーリスクで優待を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形であろう。また、アンドエスティ<2685>の信用倍率も 0.12 倍と、前週の 0.31 倍からさらに売り長になっているが、同社もコメダ同様、2 月と 8 月が権利確定月になるため、優待取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がった。

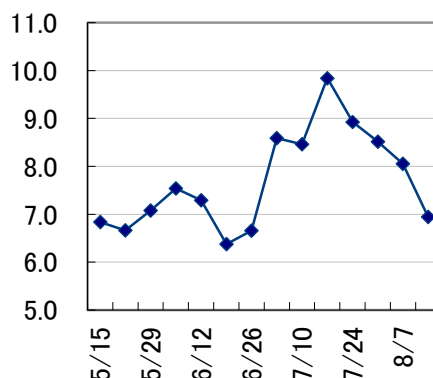
取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/21 終値 (円)	信用買残 (8/14: 株)	信用売残 (8/14: 株)	信用倍率 (8/14: 倍)	信用買残 (8/7: 株)	信用売残 (8/7: 株)	信用倍率 (8/7: 倍)
8897	プライム	ミラースHD	457.0	1,685,500	2,899,000	0.58	1,463,200	140,300	10.43
4704	プライム	トレンド	5,472.0	537,000	209,100	2.57	406,900	21,400	19.01
3543	プライム	コメダ	2,962.0	103,100	414,200	0.25	106,800	149,400	0.71
2685	プライム	アンドエスティ	3,535.0	49,900	425,700	0.12	46,700	148,500	0.31
3103	スタンダード	ユニチカ	1,410.0	7,784,500	3,311,900	2.35	8,240,800	1,529,400	5.39
3048	プライム	ビックカメラ	1,790.0	192,900	2,486,000	0.08	173,600	1,028,400	0.17
7735	プライム	スクリン	12,970.0	995,000	177,000	5.62	1,540,500	141,600	10.88
2292	プライム	S Foods	2,888.0	84,800	392,500	0.22	81,900	193,500	0.42
3612	プライム	ワールド	1,682.0	186,000	1,557,100	0.12	154,700	675,900	0.23
9602	プライム	東宝	1,543.5	1,330,000	933,500	1.42	1,299,500	492,300	2.64
3222	スタンダード	U. S. M. H	846.0	247,100	2,251,500	0.11	213,700	1,079,300	0.20
3110	プライム	日東紡	3,065.0	6,022,900	475,900	12.66	6,965,100	311,500	22.36
7550	プライム	ゼンショーHD	11,480.0	95,200	302,200	0.32	130,900	232,500	0.56
9418	プライム	U-NEXT	1,755.0	4,933,700	1,947,600	2.53	4,936,600	1,135,800	4.35
6758	プライム	ソニーG	3,785	5,709,700	739,500	7.72	5,951,500	459,200	12.96

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 堅調ポンドに引き続き政治リスク

英新政権発足で財政運営への懸念は後退し、ポンド相場の焦点は国内経済や英中銀の政策が目下の注目材料に移りました。足元はドル売りに支えられているものの、やはり政治情勢からも目が離せません。特に、秋の予算審議では与党内の対立も警戒されそうです。

ポンド・ドルは7月下旬に1.3273ドルまで下落後は上昇に転じ、1.36ドル台半ばと5月の水準に回復しています。直近の米連邦公開市場委員会(FOMC)で引き締めに積極的なスタンスがみえず、ドル安がポンドを支えているためです。一方、米国とイランの和平実現が遠のいたことによる原油相場の値上がりや米長期金利の上昇はドルを下支えし、ポンドの上値を抑える場面もみられます。

比較的良好な経済指標もポンド買い要因。4-6月期の実質国内総生産(GDP)は前期比+0.4%と市場予想と一致し、1-3月期に続きプラス成長を維持。低成長ながらも、サービス業を中心に経済活動は持ち直しています。景気後退への警戒が薄れ英国売りを急ぐ理由は乏しくなったこともポンドを下支えているようです。

そうすると、目先は英中銀の政策運営が焦点となります。7月会合では政策金利を3.75%に据え置きましたが、当局者9人のうち3人が4.00%への利上げを主張しました。8月19日発表の7月消費者物価指数(CPI)は加速し、ポンドには追い風となっているようです。インフレ鈍化のペースは緩慢で、物価への警戒姿勢は維持されそうです。他方、労働市場には減速の兆候もあり、当面は金利据え置きが予想されます。

ただ、やはり政治情勢は無視できません。バーナム政権は財政ルールを守る方針を示し、首相自身も財政余力が限られていることを認めています。それにより発足当初の財政悪化への警戒は一服。目先は10月28日に予定される初の予算案発表。特に、国防費や社会保障などへの歳出とその財源が注目材料です。仮に政権内の対立が深まり、財政規律への疑念まで再燃すれば、英国債とともにポンドへの売り圧力が強まる可能性があります。

これまでポンドは英国の政治不安から売られる場面が目立ちましたが、その局面は一服したかもしれません。今後は新政権が景気への配慮と財政規律を両立できるかが問われます。市場の信認を維持できればポンドは底堅く推移するとみられるものの、新政権の舵取り次第では相場の風向きも変わるでしょう。やはり根底には政治リスクへの警戒があるようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	9
		雲下抜け銘柄（プライム）	10

8月24日～8月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月24日	月	11:00	東京カンテイが中古マンション価格を発表(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	メキシコ・GDP(4-6月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
8月25日	火	14:00	景気一致指数(6月)
		14:00	景気先行CI指数(6月)
		14:00	消費者物価のコア指標(日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(7月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)
		15:00	独・GDP(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
8月26日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)
		21:30	米・耐久財受注(7月)
		21:30	米・個人所得(7月)
		21:30	米・個人消費支出(7月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)

8 月 24 日～8 月 28 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	氷見野良三日銀副総裁が埼玉県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	中・工業企業利益(7月)
		15:00	工作機械受注(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
		20:30	ブ・経常収支(7月)
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(7月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(29日まで)
8月28日	金	08:30	東京CPI(8月)
		08:30	失業率(7月)
		08:30	有効求人倍率(7月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(月次ベース、7月30日-8月26日)
		19:30	印・鉱工業生産(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		20:30	ブ・ローン残高(7月)
		20:30	ブ・融資残高(7月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)
		23:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数(8月)
			米・雇用者数の年次ベンチマーク改定(暫定推計)

■(独)8月Ifo企業景況感指数

8月25日(火)午後5時発表予定

(予想は、85.9) 前回からやや低下が見込まれており、欧州最大の経済国であるドイツの景気回復が持続しているかが焦点となる。予想を上回ればユーロ買いにつながりやすい一方、景況感の悪化が鮮明となれば欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る見方にも影響し、ユーロの上値を抑える可能性がある。

■(米)7月コアPCE価格指数

8月26日(水)午後9時半発表予定

(予想は、前月比+0.2%) 現時点で前月比+0.2%と、前回から若干上昇する見通し。インフレ鈍化のペースは緩慢との見方が広がれば、米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な政策方針を見込み、ドルは売りづらい。

■(豪)7月消費者物価指数(CPI)

8月26日(水)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.5%) 総合CPIは前月から大幅な鈍化が見込まれている。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を4.35%に据え置く中、20日に発表された7月雇用統計では失業率が4.5%へ上昇しており、労働市場には減速の兆しもみられる。このため、CPIが予想を下回れば追加利上げ観測が後退し、豪ドル売りにつながりやすい。一方、基調インフレが高止まりすれば利上げ余地が意識され、豪ドルを支える材料となりそうだ。

■(日)8月東京都部消費者物価指数(CPI)

8月28日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、総合前年比+1.9%、生鮮食品除く前年比+1.7%) 全国CPIの先行指標として注目度が高い。前回7月は生鮮食品を除く指数が前年比+1.9%と6月の+1.6%から加速し、物価上昇圧力の持ち直しが確認された。2%前後の伸びが維持されれば、日銀の追加利上げ観測を支える材料となりやすく、予想以上に鈍化した場合は円売りにつながる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月25日	7590	効ソー	スタンダード	
8月26日	7170	中央インG	TOKYO PRO	
8月27日	2590	DyDo	プライム	
8月28日	4707	キタック	スタンダード	
	6118	アイダ	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月17日	JPモルガン	8308	りそなHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2400→3150
8月20日	シティ	7282	豊田合	2→1格上げ	5000→6600
	大和	590A	ギフティG	1新規	1900
	野村	7309	シマノ	NEUTRAL→BUY格上げ	17000→23500
8月21日	SMBC日興	8001	伊藤忠	2→1格上げ	2060→2380
		456A	ヒューマンメイド	1新規	2500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月17日	SMBC日興	7944	ローランド	1→2格下げ	4800→4400
	UBS	6701	NEC	BUY→NEUTRAL格下げ	5600→5150
	シティ	2413	エムスリー	1→2格下げ	2100→1800
		6954	ファナック	1→2格下げ	8000→7000
	大和	8715	アニコムHD	1→2格下げ	1600→1300
		9936	王将フード	3→4格下げ	2700→2500
	野村	6448	ブラザー	BUY→NEUTRAL格下げ	4100→4700
8月20日	みずほ	4063	信越化	買い→中立格下げ	7700
8月21日	ゴールドマン	3116	トヨタ紡織	中立→売り格下げ	2200→2000

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	8/21終値 (円)
KOMPEITO	618A	グロース	9/11	8/26	50,000	4,139,300	9/3	-	SBI	-
事業内容:	オフィスに設置した冷蔵庫・冷凍庫で、サラダや弁当等の健康的な食事を提供する設置型健康社食「OFFICE DE YASAI(オフィスでやさい)」を軸とした食の福利厚生サービスの運営									
オリバー	619A	スタンダード	9/16	8/31	0	69,320,100	9/8	-	大和、野村	-
事業内容:	施設インテリア・内装に係る企画、デザイン設計、施工及び家具・什器等の提供をワンストップで手掛ける総合インテリアソリューションプロバイダー									
オーディオストック	621A	グロース	9/16	8/28	100,000	1,011,000	9/8	-	SBI	-
事業内容:	音源ライツビジネスプラットフォームの運営									
Skyfall	625A	グロース	9/17	8/31	1,100,000	1,203,800	9/9	-	SBI	-
事業内容:	ユーザーが特定のアクションを達成した時点で初めて広告費が発生する「ロング CPE リワード広告」を軸とする、リワードマーケティングプラットフォーム「SKYFLAG」を主力サービスとして展開									
テクノクラフト	622A	スタンダード	9/18	9/2	426,000	1,500,600	9/10	-	SMBC日興	-
事業内容:	ゴルフ関連事業:ゴルフ場向けのカートナビシステムの提供、ゴルフ場における広告配信サービスの展開及びゴルフ関連の個人向けアプリの提供/コミュナビ事業:幼保育園向けの業務支援総合システムの提供/健康見守り事業:熱中症対策、医療領域におけるスマートウォッチを活用したバイタルデータ等の管理サービス									
ベルテックス	623A	スタンダード	9/18	9/1	3,150,000	600,000	9/10	-	東海東京	-
事業内容:	不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介及び賃貸管理業務、不動産の運用、不動産ファンド事業									
かがやきホールディングス	624A	名証ネクスト	9/18	8/31	140,000	60,000	9/9	-	東海東京	-
事業内容:	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、士業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
akippa	627A	スタンダード	9/18	9/1	378,000	1,833,100	9/10	-	SBI	-
事業内容:	駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	2112	1994.25	1906.5	1773	YTL	95	84.25	70
1873	日本ハウスHD	326	318.25	322	1878	大東建	3317	3253	3227
2220	亀田菓	1361	1334.5	1353.5	2331	ALSOK	1185	1182.5	1134
2897	日清食HD	3086	3044.5	3000.5	2908	フジッコ	1619	1618.5	1583.5
3109	シキボウ	1089	1088.25	1022	3150	グリムス	2529	2514.5	2314.5
3179	シュッピン	1270	1238.25	1170	3197	すかいらく	3362	3342.75	3151
3232	三重交通GHD	572	568.75	526.5	3284	フージャース	1333	1330	1154
3660	アイスタイル	533	500	525.5	3696	セレス	2267	1983.75	2191
3771	システムリサ	1963	1962.5	1811	4180	Appier	1305	1057	1202.5
4307	NRI	5012	4953	4997	4480	メドレー	2863	2285.5	2791
4559	ゼリア新薬	2153	2091.75	2128	4684	オービック	4729	4484.25	4679
4849	エン	1594	1421	1491	4923	COTA	1253	1188.25	1246
4996	クミアイ化	796	738.75	768	5933	アルインコ	1143	1133.25	1040
6070	キャリアリンク	2655	2636.5	2337.5	6412	平和	2230	2067.5	2221
6630	ヤーマン	833	737	798	7421	カッパクリエ	1609	1580.75	1506.5
7476	アズワン	2422	2379.5	2405.5	7554	幸楽苑	1170	1157.25	1084.5
7593	VTHD	541	538.75	505.5	7630	壱番屋	947	925.75	937.5
7860	エイベックス	1276	1226.5	1265	7949	小松ウオール	2824	2808.75	2171.5
8174	日瓦斯	2961	2913.5	2652.5	8237	松屋	2450	2200.75	1907.5
8278	フジ	2094	2092.5	2093	8570	イオンFS	1715	1692.25	1465
9006	京急	1565	1530.75	1512.5	9401	TBSHD	5852	5851.5	5158.5
9503	関西電力	2610	2519.25	2170	9534	北海瓦斯	822	811.5	681
9552	クオオツ総研ホールデ	1101	1036.5	1091	9621	建設技研	3225	3197	2809.5
9699	西尾HD	4620	4560	4147.5	9722	藤田観	2651	2482.25	2210
9765	オオパ	1165	1161.25	1077.5	9842	アー克蘭ズ	1920	1913.5	1774
9843	ニトリHD	3029	2982	3006.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	786	882	802.5	1801	大成建	12355	16331.75	13096.5
1803	清水建	2337	2942	2374.5	1820	西松建	5485	6108.25	5535.5
1835	東鉄工	3950	5068.75	4246	2502	アサヒ	1681	1714.75	1811
2585	ライフドリンクC	1602	1712	2070	3046	JINSHD	6380	6462.5	7625
3110	日東紡	3065	3654	3168.5	3315	日本コークス	102	117	105
3817	SRAHD	4850	5292.5	4860	3983	オロ	2181	2224.5	2619
4547	キッセイ薬	4095	4603.75	4260	5214	日電硝	4795	6081.75	5049.5
5357	ヨータイ	1762	1873	1774.5	5541	大平洋金	2623	2943.25	2639
6758	ソニーG	3785	3840	3878.5	7013	IHI	2673	3545.5	2940.5
7347	マーキュリアHD	770	799.5	776.5	8802	三菱地所	3687	4426	3775.5
9068	丸全運	7340	8435	7360	9543	静岡ガス	1279	1334.25	1281.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金)に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>